

会議報告

UNDP「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナー及び図們江地域開発諮問委員会

ERINA所長 吉田 進

2002年6月2日、ウラジオストクにて開催されたUNDPの「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナーと図們江開発計画諮問委員会に出席した。まず、セミナー及び諮問委員会の主な発言内容を再現したい。

<セミナー>

まずBradley Babson氏（UNDPコンサルタント）の「北東アジアにおける協力、現状の評価、可能な発展方向」という基調報告が行われた。この報告はUNDPコンサルタントの立場で、関係者の意見聴取を基にまとめられたものである。

報告では、まず北東アジア地域の近年の経済発展を総括し、経済協力の現状と今後の可能性を分析した上で、その展望を明らかにした。図們江開発プロジェクトについては、その成果を肯定しながらも、限界性を指摘し、北東アジア地域の開発をより大きな観点から取り上げるべきであると強調した。また、図們江開発計画諮問委員会の活動と国連の支援を評価すると同時に、「北東アジア経済フォーラム」や「北東アジア経済会議イン新潟」などいわゆるトラック - の活動にも注目すべきであると指摘した。さらに、マクロ面では図們江開発計画をAPEC、ADB、ASEAN、ESCAPなどの活動と結びつける必要性を強調した。こうした中、当面解決すべき問題として金融支援体制の構築、プロジェクトの順位の設定などをとりあげた。この報告を中心に参加者の発言が続いた。

Long Yongtu氏（中国対外貿易経済合作部副部長）

Babson氏の報告は北東アジアの未来図を描いたものである。

報告で述べられた中国とASEANのFTZの交渉は、2002年5月に北京ですでに開始した。

昨年香港会議では、図們江プログラムの10年間の総括が行われ、95年12月の二つの協定が再度強調されたが、そこへ立ち戻り、今後の第3段階の作業に入るべきである。

このプログラムには日本の参加が必要である。日本は他の国連組織で活躍しているわけであるから、この会議に参加できない理由がない。

Barry Cable氏（ESCAP）

北東アジアにとって、輸送回廊の確立は大変重要な問題である。ESCAPは今週からこの回廊、特に自動車道路を中心に会議を開催する予定である。関係者の参加を歓迎する。

Yoshida Susumu（ERINA所長）

金融支援問題で2点申し上げる。まずロシアのアジア開発銀行（ADB）への参加問題についてである。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が2回目の申請をしていると聞いている。ロシアが参加すれば、ADBのこの地域への融資が可能となる。また複合的に融資を利用することも可能である。日本は、対中支援を年間13億ドル程度行っているし、対ロ支援は60億ドルの枠がある。中国吉林省とロシア沿海地方にその資金の一部を落とすことによって、この地域の活性化に寄与できる（例えばザルビノ港の改修プロジェクト）。

北東アジアのエネルギー供給体制の確立は、この地域の経済安全保障にとって大きな意義がある。特にコビクタガスの開発と西シベリア石油の対中供給は、注目に値する。

図們江開発プロジェクトの中で、国際的に資金の集めやすいプロジェクト、例えば元汀～羅津港間の自動車道路のアスファルト化、図們江の浄化・水質向上を取り上げるべきである。

日本の参加問題は、国内で政治的困難があり、米朝・韓朝の関係に左右されるところが大きい。

一昨年行われたUNDP代表の日本の政府・民間関連機関への説明は、日本側に歓迎された。今後も近況説明に来日されることが望ましい。

Sang Yul Shim氏（韓国エネルギー経済研究所）

我々の研究所は、北東アジアの長期的なエネルギーバランスの研究をしている。NGOとして協力が可能であると考えている。KEDOの活動が朝鮮半島のエネルギー問題を解決する。

Medvoedkov M.Y. 氏（ロシア経済発展貿易省次官）

Babson氏の論文は興味深く、多くの論議ができよう。北東アジアのエネルギー問題については北京の大使館が中心となり、シンポジウムを開催した。

極東に住んでいるロシア人は、自分たちはヨーロッパ人であり、北東アジアの住民であるという意識が薄い。それを認めるにはまだ多くの時間が必要である。

北東アジアの定義は95年の協定の3 - 1項にある。この

地域では、二国間・多国間の協力が必要である。環境、観光の分野で協力が可能である。経済面では優先プロジェクトを決めていく必要がある。

本地域には政治的に難しい問題がある。日本が積極的に参加できない複雑な情勢はわかるが、正式な回答がほしい。

UNDPと図們江地域開発事務局が日本に対して再度参加を呼びかけるのが効果的であると思う。代表者が再度日本を訪問したほうが良い。その際、これまでの10年間の活動をまとめたものを作成し、持参することが望ましい。

Long Yongtu氏

95年の協議にロシアのニューヨーク代表部が参加した。北朝鮮をめぐる問題は、このプロジェクトを実現するうえで極めて重要である。日本に代表団を送るなら、国連本部の人間を入れるべきである。

Kim Jae Won氏（北朝鮮外国貿易省国際組織協力局長）
KEDOの問題は進展が遅れている。ADBには参加していない。

Long Youngtu氏

長期的な協力体制を作るためには日本の参加が求められる。日本も国連の枠内なら良いのではないか。政治問題を枠外においておけば良い。日本はオブザーバーから一歩踏み出してほしい。

中国とロシア沿海地方の協力関係は発展している。1,300万人民元の協力をしている。

< 諮問委員会 >

6月3日には諮問委員会が開かれた。この委員会での主な発言は次の通りである。

Medvoedkov M.Y.氏

図們江プログラムの実施は、第3期に入った。プロジェクトが多々あるが具体化が必要だ。この間、東草～ザルピノ～琿春、秋田～ポシエツト～琿春のルートが確立した。この輸送ルートを基礎として投資センターをつくり、雰囲気盛り上げ、国際協力を促進する。観光も重要である。

ロシア沿海地方として、ロシア産石油・ガスを北朝鮮、中国、韓国、日本に供給するインフラを作り、北東アジア諸国のエネルギーの不足分を補いたい。これを図們江プロジェクトの一環として取り上げる。

9月には、APECの投資会議をウラジオストクで開催する予定である。

Hafiz Pasha氏（UNDP事務次官）

図們江地域開発事務局はこの10年間に大きな仕事を成し

遂げた。それにもかかわらず事務局の予算は半分に削減された。30%は国連本部の資金となっているが、増額の可能性を検討したい。

Long Yongtu氏

中国は、北東アジアの発展、図們江プログラムの具体化を重視している。図們江プログラムの具体化のためには、まず日本の参加が不可欠である。

中国と北朝鮮との関係は進展し、北朝鮮代表団が中国を訪問するなどしている。また韓国の次官が北朝鮮を訪問し、北朝鮮の代表団も韓国の会議に出席している。このような国家間の交流形態が存在する以上、それを活用すべきである。

日本がこの地域の経済協力に参加できない理由がない。国連の旗の下での活動がどうしてもできないのか。国連がこの地域で展開してきた活動を我々は高く評価する。

ADB、ESCAPがこの地域で活動し、この10年間で種々の成果を残した。今後は、現実的な作業に取り組むことを希望したい。

北朝鮮と話し合いを続けてきたが、資金不足が問題である。例えば、延辺から羅先への自動車道路の建設は、昨年香港会議でも取り上げられたが、実際には進んでいない。

Kim Jae Won氏

ロシアと北朝鮮の協力関係は新しい段階に入った。金正日総書記とプーチン大統領の相互訪問がそれを端的に物語っている。

この10年間に国連は多くの仕事を成し遂げた。

図們江プログラムも第1、第2段階を終え、第3段階に入ろうとしている。残念なのは、130億ドルの投資計画が達成されなかったことである。

羅津・先鋒地区では、この間に4,300万ドルの投資を行い、ホテルとカジノを建設した。また通信設備の補強を計った。

第3段階には投資が必要である。中国の石炭を輸送するために、鉄道の改修が求められている。また観光に力を入れていきたい。

Medvoedkov M.Y.氏

国連の役割は重要である。この地域でも歴史的な役割を果たしてきた。

昨年エネルギー会議を北京で開催したが、関心度は極めて高かった。今後日本とロシアの協力も重要度を増すと思う。

Hafiz Pasha氏

地域の開発を進めるには金融問題を解決し、プロジェク

トを正しく選択しなければならない。そこでは当然ながらADBの役割も大きい。

Pirjo Suomela氏（フィンランド駐北京大使館二等書記官）

我々は、図們江水質改善の問題に取り組んできた。このプロジェクトでESCAPとの協力、またアメリカとノルウェーの資本参加を望んでいる。

U. Ulambayar氏（モンゴルインフラ省次官）

小委員会を組織して、プロジェクトの具体化にあたってはどうか。モンゴルとしては、アムール、図們江、ヘルレンに囲まれる地域の開発を考えたい。モンゴルはこのプロジェクトへの日本の参加を求める。また北東アジア開発銀行の設立には賛成である。

Long Yongtu氏

中国は、小委員会設立には賛成できない。現状では、事務局運営の資金が不足している。各国の本委員会調整官がその役割を果たせばよいと考える。賢人会議は継続させるべきである。財政問題をどう解決するかという問題があるが、当面は現在の方式を延長するということになる。

U. Ulambayar氏

それならば現在の枠を利用してより積極的に動く必要がある。

Long Yongtu氏

もし日本が参加に賛成するのであれば、ワーキング・グループを設立させても良い。しかしその条件はまだできあがっていない。ADBの参加でも良い。

昨年香港会議では、図們江プロジェクトの具体化、北朝鮮との協力強化を宣言した。各国の調整官は、事務局に協力し、具体化を計らなければならない。

こうした会議の内容は次の通り要約できる。

1. Babson氏の報告は、北東アジアの経済発展を図們江プログラムより大きな範囲でとらえ、北東アジア経済会議イン新潟や北東アジア経済フォーラムなどサブトラック的な組織が果たしている役割を正当に評価した。また、世界銀行を中心にアメリカがこの地域に大きな関心をもっていることを示した。
2. 会議の出席者は、図們江開発プロジェクトが、1990～1994年の創成期、1995～2001年の国際組織の育成期を経て、新しい発展期に入ったと考えている。
3. 第3の発展期における重要な課題の一つは、プロジェクトの具体化であり、そのための資金の調達である。
4. 課題の二つ目は日本の正式参加である。「このプログラムに参加しない理由は、北朝鮮との国交が存在しない

ということだが、国連の組織でありながら、それに参加できないというのは納得できない。再検討してほしい」という要望が出され、また「国連で正式に日本と交渉すべきだ」という意見も出された。

5. モンゴルからは、図們江流域ではモンゴルが直接参加できないため、地域をアムール河、ヘルレン河、図們江流域とすべきだという意見が出された。
6. この期間に束草～ザルピノ～琿春、秋田～ポシエツト～琿春の新しい航路が開かれたことは大きな前進である。
7. ロシアの石油、ガスの開発を進めることによって北東アジアにおけるエネルギーバランスを確保することが重要であり、またこのプロジェクトを図們江プログラムの中に入れるべきである。
8. オブザーバーとして出席した駐ウラジオストク高松総領事は、会議における各国代表の日本政府に対するメッセージを本国政府に忠実に伝えると発言した。

（文責は筆者にあり）